

下野市行政改革推進委員会 議事録

- ・ 審議会等名 令和元年度 第6回下野市行政改革推進委員会
- ・ 日 時 令和2年2月12日(水) 午前10時00分から11時30分
- ・ 場 所 下野市役所 2階 203会議室
- ・ 出席委員 中村祐司会長、小池隆男委員、橋田一成委員、川俣一由委員、角田充仙委員、宮下明枝委員、小島恒夫委員、蓮見忠夫委員
- ・ 欠席委員 植草英一郎委員、手塚英男委員、金田幸子委員
- ・ 市側出席者 広瀬市長、山中副市長、池澤教育長、小谷野総合政策部長、梅山総務部長、山中市民生活部長、手塚健康福祉部長、栃本産業振興部長、瀧澤建設水道部長、坪山教育次長、谷田貝議会事務局長、小川会計管理者
(事務局) 福田総合政策課長、荻原課長補佐、猪瀬主幹、菊地主事
- ・ 公開・非公開の別 (公開 ・ 一部公開 ・ 非公開)
- ・ 傍聴者 1名
- ・ 報道機関 なし
- ・ 議事録(概要) 作成年月日 令和2年 3月9日

○次第

【第一部】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
 - (1) 議事録署名人の指名
 - (2) 第3・4・5回下野市行政改革推進委員会議事録の確認について
 - (3) 令和元年度下野市行政評価市民評価報告書(案)の確定
 - (4) 第四次下野市行政改革大綱及び実施計画について
 - (5) その他

【第二部】

- 1 開 会
- 2 令和元年度下野市行政評価市民評価報告書の提出
- 3 市長あいさつ
- 4 市長及び市執行部との意見交換
- 5 閉 会

【第一部】

○開会

(事務局) 令和元年度第6回下野市行政改革推進委員会を開会いたします。

○あいさつ

(事務局) 開会にあたりまして、中村会長よりご挨拶を申し上げます。

(中村会長) おはようございます。いよいよ本日が今年度最終の委員会となります。皆様の知恵を借りながら、また事務局の協力を得ながら進めてまいりました。本日は第一部と第二部の構成となっています。よろしくお願いいいたします。

○議事

(1) 議事録署名人の指名

[会議傍聴の確認]

(中村会長) 今回の議事録署名委員を指名させていただきます。小池委員、橋田委員にお願いいたします。

(2) 第3・4・5回下野市行政改革推進委員会議事録(案)の確認について

(事務局) 事前に委員の皆様へ配布し、確認していただきましたところ、修正等はございませんでした。他にご意見等なければ確定とさせていただきます。会長と署名委員に署名をお願いしたいと思います。

(中村会長) 議事録について、ご意見等なければ確定し、公表したいと思います。

(3) 令和元年度下野市行政評価市民評価報告書(案)の確定について

(事務局) 事前に、委員の皆様へ配付し確認していただきましたが、「コミュニティセンター運営事業」の評価内容につきまして、誤りがありましたため、修正版を配布いたしました。本日は、「令和元年度下野市行政評価市民評価報告書(案)」の確定ということで協議いただければと思います。

(小島委員) 「コミュニティセンター運営事業」について、「下野市自治会区域想定図」がありましたので配付します。想定図から、すべての地区に協議会が網羅されていないことが分かります。第4回下野市行政改革推進委員会のヒアリングの際に、資料としてあったほうが分かりやすかったと思い、本日お持ちしました。

(宮下委員) 「コミュニティセンター運営事業」の評価内容にて、「指定管理者制度をさらに浸透させる方策が必要だと思われる。」の一文に修正されましたが、修正前の段階では、コミュニティセンター運営の効率性が評価するうえで重要といった意見が出ていました。委員が評価する段階では、指定管理者制度と市直営の効率性の比較が難しい状況で評価したことになります。そのため、費用の比較が難しい状況での評価内容と効率性の説明がされた後の評価内容では異なった結果になると思います。単純に指定管理者制度の導入を進めるべきと決定付けることはできないと思います。委員の意見を集約した内容とし、委員会の評価としては、どちらの運営方法がよいか決定するには至らなかったということが本来の評価内容ではないかと感じました。

(事務局) 第4回下野市行政改革推進委員会の「コミュニティセンター運営事業」のヒアリング資料だと、事業費内訳から指定管理者制度と市直営の費用を比較する際に市直営のほうが高いと感じられるため、委員の皆様が間違っって認識してしまったと思います。実際は、指定管理者制度に係る事務費は、また別の事業に含まれています。また、各コミュニティによってイベント等事業の内容が異なる

ため、市からの補助金額も異なります。以上のことから、比較は難しく、今回の記載については、公共施設マネジメントの考えから担当課では指定管理者制度の導入を進めたいとの考えもあったことから、指定管理者制度の導入について報告書（案）のとおり表現しました。

（宮下委員） 効率性について、根拠が乏しいままの決定が市民評価となるのは違うのではないかと感じますので、指定管理者制度について具体的な情報があればよかったですと思います。そのため、評価内容に指定管理者制度の導入を推進する文言を記載するかは、委員会で採決したほうがよいと思います。

（中村会長） 私の認識では、はっきりと指定管理者制度を導入すべきだという意見ではなかったけれど、これからは指定管理者制度の導入は必要だという意見と感じ取ったため、委員会の評価内容には、この文言でよいということによって一致したと考えました。

（宮下委員） 評価は効率性のみで決定するわけではないため、この文言でも問題はないと思いますが、具体的にどのようなことを話し合ったかとなると、細かな部分まで詰められておらず、委員としての役割を十分果たせていないと思いました。

（中村会長） 私の考えでは、指定管理者制度を必ずしも導入しなければならないといったことではなく、全体では指定管理者制度を導入する流れとしつつ、実情に合わせて市直営も選択していくといった捉え方で記載されていると思いました。

（宮下委員） 個々の意見から評価内容をつくりあげるとよいと思います。

（小島委員） 報告書としては確定し、今の意見等については、今後行政が検討して反映させていくことがよいと感じます。

（中村会長） それでは、「令和元年度下野市行政評価市民評価報告書（案）」について、これで確定とします。

（４）第四次下野市行政改革大綱及び実施計画について

[資料に基づき説明]

（中村会長） 委員より意見等なければ、その他に移ります。

（５）その他

（小島委員） 行政改革では、PDCAを常に意識していくものと考えているため、第四次下野市行政改革大綱にPDCAの記載がないことが少し残念に思います。今年度策定中の「第四期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第二期子育て応援しもつけっ子プラン」にはPDCAの記載があります。また、IT企業のアマゾンでは、PDCAを最速に回すことで、現在の地位を築いているとのこと。そのため、行政改革においても、PDCAを意識するようにしていきたいと思います。

また、この3年間、「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」をベースに行政運営をチェックしてきましたが、全職員に理解されておらず、いまだに改善点が目につきます。それを踏まえて、全庁横断的なチェック機関が必要なのではないかと感じています。要綱の改正もしくは全庁的なチェック機関を設

けることで、よりよい行政運営になると思います。

次に、コミュニティスクールについて、全ての小中学校に学校運営協議会を設置、運営されています。世界を見ると、GAF AやBATHなど、巨大IT企業が活躍する時代であり、市民が追いつけていない状況であります。また、私が労働力調査や農林業センサスの調査員をしているなかで、凄まじい勢いで少子高齢化が進行しており、元気がないように実感しました。それを解決するために、子どもだけでなく大人も学んでいくことが必要であると思います。コミュニティがスクールになり、下野市全域が学校と同じように時代の潮流を学べる環境になるような取組をしていただきたいと思います。

(中村会長) その他について、事務局より説明をお願いします。

(事務局) 資料4「平成30年度下野市行政評価市民評価に対する市対応について」をご覧ください。市民評価の取組は、本市が目指す「市民との協働によるまちづくり」において非常に重要な取組であり、市民評価後の各課対応についてもチェックすることとし、毎年、副市長を委員長とする行政評価委員会で報告・協議を実施し、方向性等の確認を実施しています。なお、市民評価の対象となった事務事業に係る団体がある場合は、市民評価の結果・意見等について、その関係団体に正式な文書として担当課から通知することとしています。資料4は、平成30年度の市民評価に対して、今年度の行政評価委員会で確認した内容でありますので、行政改革推進委員への報告とさせていただきます。下段に「事務事業評価シートについて」とありますが、次のページ以降の事務事業評価シートをご覧ください。評価シートの中段に、「3. 評価指標・課題等」の項目があり、その中に「課題・懸案事項」として「A) 昨年度の課題等」の欄があります。民評価でいただいた意見については事務事業の課題と捉え、この欄に記載しています。また、その下の「B) Aにおける対応策」の欄には、市民評価意見への所管課対応について記載しています。行政評価委員会では、これらの内容を所管部長より報告していただき、協議を行いました。行政評価委員会で示された今後の方向性については、下段の「5. 2次評価」の項目の左側「委員会判定」の欄に記載しています。内容については、後程ご確認いただきますようお願いいたします。

次に、事務連絡ですが、本日の議事録については、この後の報告書提出と意見交換の内容を含めて作成し、調整次第、郵送にて送付します。内容等をご確認いただき、訂正等については、返信用封筒でご報告ください。議事録への署名については、署名人の方へ郵送または自宅まで伺わせていただき、署名していただく予定です。最後に、中村会長のご署名をいただき、議事録を確定させたいと思います。

【第二部】

○開会

(事務局) これより、令和2年度第6回下野市行政改革推進委員会第二部を開会します。

○令和元年度下野市行政評価市民評価報告書の提出

(事務局) 本日は、当委員会にて、事前に令和元年度下野市行政評価市民評価報告書(案)について協議いただき、確定しましたので、ここでご報告します。それでは、中村会長から市長への報告書提出となります。

(中村会長) 委員会で長い時間協議を重ね、報告書に委員の総意を取りまとめました。評価意見を真摯に受けとめ、市政に反映していただくようお願い申し上げます。

(広瀬市長) ありがとうございます。

○市長あいさつ

(広瀬市長) ただいま、令和元年度下野市行政評価市民評価報告書をいただきました。皆様には、十分議論していただき、様々な角度から市民目線の意見をいただけたと思います。全体の603事業のうちの10事業であり、そのうち1事業は内部評価が「妥当である」、9事業は「おおむね妥当である」との結果であったと報告を受けています。いただいた意見より、期待の大きさが窺える反面、効率性や有効性等をさらに高めていく必要があると責任を感じるようになると思います。行政としては、事業をしっかりと推進していくことで、下野市は住みやすく、未来へ着実な足取りで進んでいけると思っておりますが、市民への説明がプロ目線となり、当然と思われる前段の説明をとばし、その先の取組についてばかり目を向けてしまうことで、市民の感覚と乖離してしまっているかもしれません。そのためにも、この報告書を活用し、これからの下野市の未来を市民とともに作りあげていきたいと思っております。私たちは一年一年、基礎作りにしっかりと取り組みたいと思っておりますので、今後ともご指導、ご協力をよろしくお願いいたします。

○市長及び市執行部との意見交換

(中村会長) 下野市行政の要となる方々が集まる貴重な機会となります。意見等ございますか。

(蓮見委員) 私は公募で参加し、勉強させていただきました。戦時中は大本営発表として、負けたにもかかわらず大勝したといった情報が流れ、正確な内容は届いてきませんでした。現在はそんなことはなく、情報や資料等が提示されますが、今回の事業ヒアリングにおいて、評価する際に適切な判断ができるような資料が少なく、また、自ら情報収集や調査することは困難であるため、判断が難しく感じました。

(小谷野総合政策部長)

市民が見て分かりやすい資料作りについて、今後も十分に検討していきたいと思っております。また、広報等についても、第四次下野市行政改革大綱実施計

画において、市民に分かりやすい広報等を目標としていますので、常に改善を図っていきたいと思います。

(小島委員) 第四次下野市行政改革大綱において、P D C Aサイクルを明記することが重要だと思います。アマゾン是最速でP D C Aを行うことで、今の地位を確立したとされています。私は、「下野市審議会等の設置及び運営等に関する要綱」をベースに行政運営をチェックしていますが、議事録ひとつにおいても徹底されていませんでした。縦割り行政であることから起こることであり、そういったことをチェックする立場が必要だと思います。また、内容は変わりますが、学校運営協議会についても学校ごとに運営しているため、全体で動く取組があってもよいと思います。それを機に、市民も勉強するべきであると思います。情報社会のなか、市が情報発信しても、それを受け取る側が正確に受け取れなければ徒労となってしまうため、コミュニティスクールにて勉強できる環境を整える必要があると感じます。先日、労働力調査や農林業センサスの調査員をしていると、独居老人や子どものいない家庭が大多数を占めていると感じました。農村地だと、後継者がいないという現状でした。その状況を打開するために、今後の方向性を行政が示す必要があるのではないかと思います。そのための話し合いの場として、コミュニティスクールが役立つと感じているため、提案させていただきました。

(小谷野総合政策部長)

P D C Aについて、第四次下野市行政改革大綱の13ページ「第5章 推進方針」にあるように、実施計画にて毎年度取組内容を評価及び見直しをしています。また、下野市行政改革推進委員会において出された意見、提言等を受け、計画の取組推進に反映させることとしています。あえて、P D C Aの説明はしていませんが、取組についてはここで記載しています。

(小島委員) 計画を見た際に、P D C Aをすぐに理解しにくいので、P D C Aを示した図を掲載し、直感的に伝わりやすいようにすべきと思いました。

(広瀬市長) 蓮見委員の意見について、職員は、長年積み上げてきた実績等からおおよその状態を判断しているところがあり、単年で見ることが多い市民からは理解できないことが多いと思います。そのため、説明できる資料作りを進めていく必要があると反省しました。小島委員からの意見につきまして、行政からしたら、P D C Aは当たり前のように取り組んでいるために記載していないのであり、市民との差が生まれていると感じています。私や部長達が付けているSDG sのバッチについて、各部局が取り組んでいる事業が、17の目標のどれに位置づいているか再確認しようという意思表示で付けています。P D C Aを取組むなかで、事業がどこに位置づいているのか分かりやすく市民に説明できるようにしなければならないと意識していこうと思います。また、コミュニティスクールについて、どのように市民を巻き込んでコミュニティスクールを動かしていくか考えるなかで、以前、小学校の閉校後の利活用として大人の学校をつくれなにか考えたこともありました。しかし、小島委員のように市政方針や市の課題を把握したうえで参加される方と、単純に面白そうという感覚で参加され

る方がいることで、学びのスタートラインがずれてしまうことが予想されることから、それを防ぐために、まずはコミュニティスクールを活用し、市民に市の今後の進むべき方向性を分かりやすく示し、理解してもらえるようにすべきと思っています。しかし、コミュニティスクールのあり方については、さらに検討していかなければならないと思っております。また、少子高齢化については、以前は定住促進等の市外向けの取組は行っておらず、市内のことについて取り組んでいましたが、今ではそれだと成り立たない状況となっています。市全体が今こういった状況にあるのか、市民に理解してもらっていると思っておりますが、伝わっていない部分も多分にあることを意識し、伝える努力をしていかなければならないと思っております。人口の構成年齢の推移については、市の未来に大きくかかわってくることから、特に理解してもらえるようにしていかなければならないと感じます。

(宮下委員) 今回初めて参加させていただきました。委員会を通して、行政が真摯に取り組んでいることで、豊かに暮らせるのだと実感し、改めてありがたいことだと思いました。事務事業の評価について、市民目線で考えることを強いられたようなかたちですが、本当は強いられるのではなく、主体的に考えていくことが必要だと強く思いました。主体的に考えるためには、正確な情報が必要となるため、多様性のある市民に分かりやすく伝えるための資料作りと説明が重要と理解しました。また、子ども会育成会連絡協議会では、保護者向けに、主体性をもつためには自己有用感が必要であるという内容の研修会をしています。市民にも自己有用感をもてるような環境を整えば、市はさらに発展していくのではないかと思います。

(角田委員) 私は社会福祉協議会の一員であることから、市民目線で協議することが難しく感じたこともありました。福祉以外の部分について、分からないこともあったため、深く勉強させていただきました。

(橋田委員) 資料2、4ページのグラフ「下野市定員適正化計画における職員数の推移」について、平成31年4月1日の計画職員数は390人に対し、実績は382人と8人少ない状況ではありますが、持続可能な行政運営を進めるうえで弊害とならないのか、また、今後の見通しがあるのか教えていただきたいです。

(広瀬市長) 私の考えとして、合併当時は退職職員の50%補充として考え、約460人からスタートした後、現在では、約390人となりました。現在の職員数と外注に発注している人数等を合わせると、合併当初と同じくらいの数になっており、職員の削減は、限界まで進めたと思います。今後は、ある程度の増員が必要であると考えます。また、採用試験においても、様々な課題解決のために、新卒者よりも即戦力となる経験者を採用する傾向が強まっています。職員の年齢ピラミッドの維持にも注意していますが、今後は維持していくことも難しくなると感じています。また、少子高齢化社会になったことで、行政の役割も増えてきており、今までの業務に厚みをもたせる必要があると感じます。今の時代、AI等の導入も必要となってきていますが、職員は直接的に市民と関わっていくという姿勢をベースにいていくべきと考え、少し職員を増員するよう進

めています。

(小池委員) 資料3、4ページの「環境基本計画の推進」について、数値目標として、環境フェア参加者の増員を目指しており、市民が環境と関わる機会を増やすことが目的だと伺えます。子どもにも環境に興味をもってもらえるよう、学校教育として、小中学生へのアプローチを検討してもよいと思います。

(山中市民生活部長)

環境教育の出前講座について、最近では要請がなかったため行っていませんでしたが、教育委員会と連携し、周知を進め、不法投棄や環境問題について、子どもが学べる機会を増やしていきたいと思います。

(池澤教育長)

環境問題を学ぶ機会を増やすため、また、地域とともにある学校づくりのためにも、社会科見学や地域行事への積極的な参加等について、学校に理解してもらえるよう取り組みます。

(小島委員) 先日、水素エネルギーに関する出前講座に参加しました。模型の水素自動車の仕組みや水素が爆発する様子を見させてもらいました。このような体験は、小中学生にとってもとても興味をもつことだと思います。教科書の図等で見せるだけでなく、ぜひ実際の様子を子どもに見せる機会をつくっていただけたらと思います。

(池澤教育長) 水素エネルギー等、これからの社会に必要なことから、十分に検討していきたいと思います。

○閉会

(事務局) 以上で、令和元年度第6回下野市行政改革推進委員会を閉会いたします。

以上

会議の経過を記載し、その相違がないことを証するためにここに署名する。

会 長

署名委員

署名委員